室谷ひろゆき県議会報告

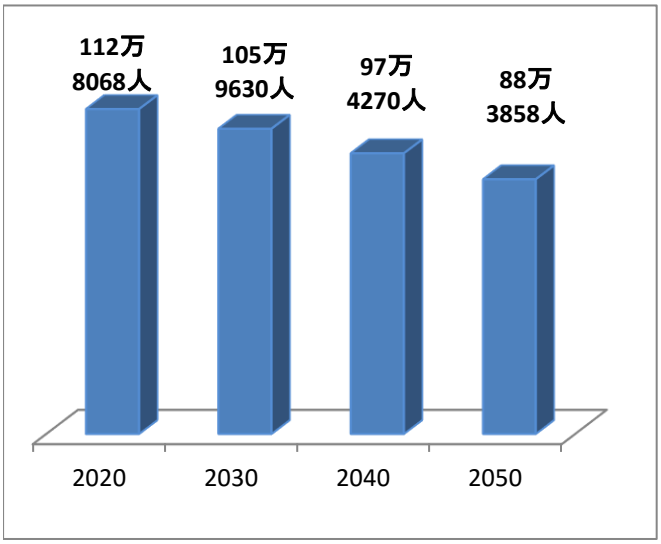
県　庁：金沢市鞍月１－１ TEL　076-225-1027㈹
住　所：加賀市山代温泉14の67 TEL　0761-77-7839
FAX　0761-76-9390

【県政に対するご意見をおきかせください！】

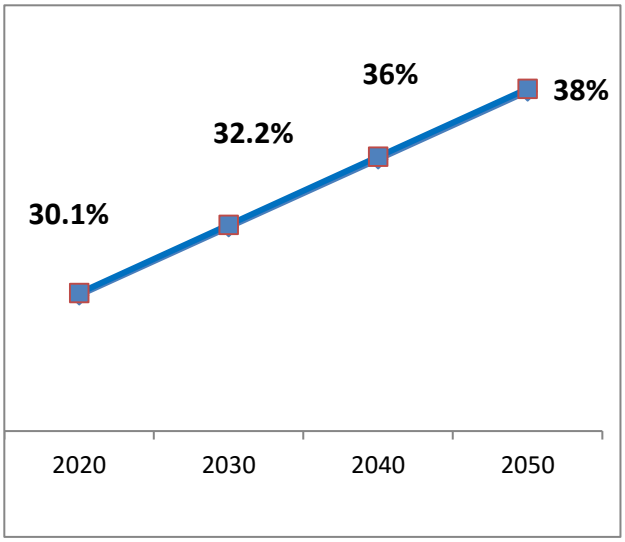
H28年2･3月号

人口減少時代に対応するために！

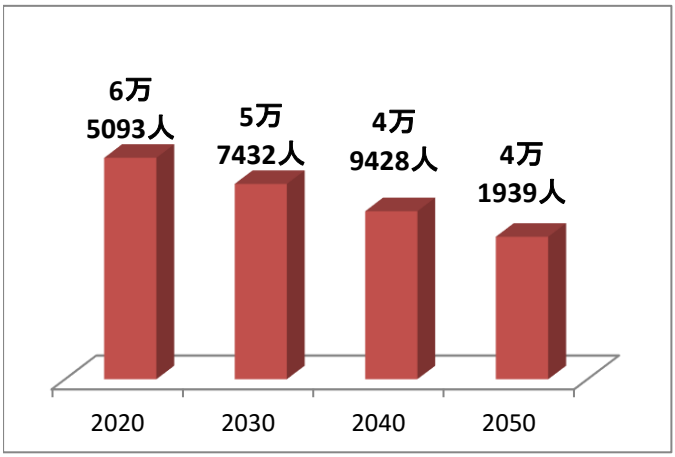
石川県の将来推計人口（社人研）



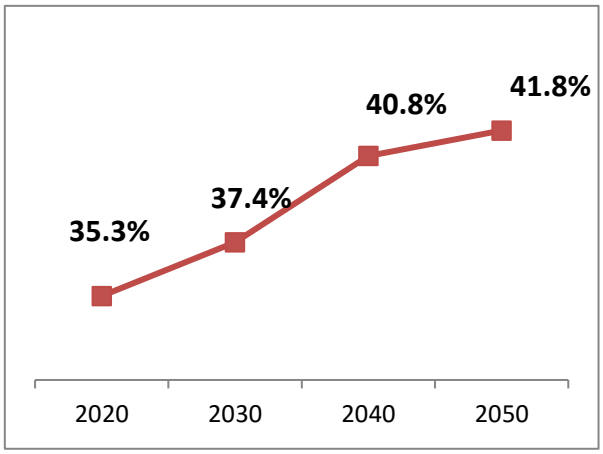
石川県の将来高齢化率の推移（社人研）



加賀市の将来推計人口（社人研）



加賀市の将来高齢化率の推移（社人研）



○　県内･市内の人口減少の影響

1　産業･雇用への影響

出生数の減少による若年労働力の減少や、高齢者の退職の増加によって、労働力人口は高齢化しながら減少していくことが予想され、経済成長にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。また、農林水産業において、過疎化･高齢化の進行による担い手不足や耕作放棄地の増加など大変厳しい状況が想定される。

2　生活関連サービス(小売･飲食･娯楽･医療機関等)の縮小

人口減少によって、生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。

3　高齢化による影響

人口減少に加えて、高齢化が同時に進行し、介護人材をはじめとする介護サービスの不足はもとより、高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の増加による高齢者の孤立等が懸念される。

4　地域コミュニティの機能低下

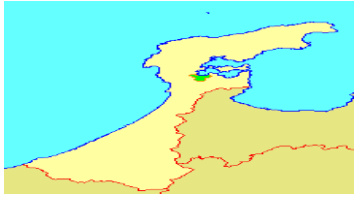
人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も小さくない。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員の減少は、地域の防災力を低下させる懸念がある。

また、若年層の減少は、地域の歴史や伝統芸能の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれもある。

5　税収減による行政サービスへの影響

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少し、その一方で、少子高齢化による社会保障費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした厳しい地方財政状況のなかで、人口減少対策をはじめ様々な政策課題への対応や公共インフラをはじめとする社会資本の維持等も困難になることが懸念される。

県としての人口減少対策



A)　「いしかわ創生人口・ビジョン」

①　結婚や出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てていく社会をつくる

人口減少に歯止めをかけるには、出生率の向上を図る必要があるが、そのためには、若い男女が結婚し、子どもを産み育てたいという希望の実現に取り組む必要がある。

結婚や出産はあくまで個人の自由な決定に基づくものであるが、若い世代の結婚・子育ての希望が実現することにより出生率は1.8程度（国民希望出生率）に向上し、こうした若い世代の結婚・子育ての希望がさらに強まるような社会の実現により、出生率が人口置換水準の2.07に向上することを目指す。

②　新幹線開業や石川独自の魅力、全国トップクラスの住みやすさを活かし、魅力のある雇用の場の創出などを通じて、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくる。

現在、出生率の低い東京圏をはじめとする三大都市圏への人口流出が続いているが、石川県に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現することで、こうした人口流出に歯止めをかける必要がある。

北陸新幹線金沢開業などの陸・海・空の交流基盤をはじめ、ものづくり産業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境、これらを含めた全国トップクラスの住みやすさを活かすとともに、多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出などを通じて、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくることを目指す。

③　高齢化の進展を踏まえ。高齢者が生き生きと暮らすことができる安全・安心な地域をつくる。

少子高齢化が進展し、総人口に占める生産年齢人口が減少し高齢者の割合が増加するなか、高齢者がより活躍できる社会を実現するとともに、介護人材をはじめ介護サービスの確保をはかるなど、高齢者が生き生きと暮らすことができる安全・安心な地域をつくることを目指す。

B)　「いしかわ創生総合戦略」

◎人口減少の克服のため、結婚・出産・子育ての支援や東京一極集中を是正し、石川への人口の流れをつくるなど、自然増減、社会増減の両面から、本県に地方創生の具体的な行動計画を示す。（推進期間:H26年度～H31年度）

［基本目標 1 ］

北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

数値目標

◇県内観光入り込み客数　2,161万人(H26)→2,750万人(H31)

◇外国人宿泊客数　29万人(H26)　→60万人(H31)

(1)　誘客の促進と満足度向上による石川ファンの拡大

①　旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進

・ 個人旅行の拡大や趣味趣向の多様化の伴い、旅行ニーズが多様化しており、観光客が求める様々なニーズに対応するため、体験観光メニューをはじめ新たな観光魅力の発掘・磨き上げや旅行商品化の促進を図る。

②　石川の優れた文化の活用と継承・発展

・ 本県の豊かな文化を観光資源として活用し、伝統工芸、伝統芸能、食文化、祭りなどを活かした旅行商品の創出に取り組む。

・ 「いしかわ文化振興条例」を拠り所に、様々な文化振興施策を講ずることにより、本県の個性であり魅力である優れた文化の継承・発展を図るとともに、全国最大の120億円の「いしかわ県民文化振興基金」を活用した県民の文化活動への支援を図る。

③　観光地の活性化とまちづくりの推進

・ 加賀の製造業や日本有数の温泉、白山の豊かな自然や文化など、地域の特徴・素材を活かしたイベントの実施に取り組む。

観光地や温泉地の魅力アップのため、地域の特徴を活かしたハード・ソフト両面からのまちづくりの推進に取り組む。

④　MICEや教育旅行の誘致の促進

・ MICEとは、Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentives　tour(情報・招待旅行)、Conversation/Conference(大会、学会、国際会議)、Event/Exhibition(イベント、展示会)の総称。

(2)おもてなしの向上

・ 観光客の満足度を高め、リピーターになってもらうため、県民や事業者のお

もてなし向上を図るとともに、観光客の声を活かしたおもてなしの向上に取り組む

(3)観光振興を担う人材の育成・充実

・ 観光客の満足度を高めるため、事業者のおもてなし向上を図るほか、観光案内所の職員のスキルアップ、観光ボランティアガイドの育成、地域資源を活用した新たな観光魅力の発掘・磨き上げ・旅行商品化、地域づくりを担う人材の育成・充実を図る。

(4)情報発信の充実

① 旅行ニーズの多様化に対応したきめ細やかな情報の発信

・ 本県への旅行の動機付けとなるよう、県観光ホームページの充実、観光客のニーズや嗜好に応じた魅力発信やファミリー層などターゲットを絞った情報発信を行う。

・ 首都圏をはじめとした全国への発信力を強化するため、いしかわ観光特使や県人会等を活用し、口コミによる情報発信に取り組む。

② 本県認知度維持・向上のための情報発信の推進

・ 三大都市圏等での本県の認知度をさらに向上させるため、誘客プロモーションを実施するほか、大規模イベントとやアンテナショップを活用する。

・ 大手旅行予約サイト、福利厚生代行会社を活用し、効果的な情報発信に取り組むほか、観光PRキャラクター「ひゃくまんさん」を活用した情報発信に取り組む。

・ 北陸新幹線開業を踏まえた新たな重点地域(東北地方)へのプロモーションを実施する。

(5)広域連携による周遊観光の促進

① 新幹線開業効果の全県波及の促進

② 県境を超えたテーマ性のある周遊観光の促進

(6)海外誘客の促進

① オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた誘客促進

・ 海外における本県の認知度の向上のため、海外に向けた積極的な観光PR活動の展開や本県のネットワークを活かしたPR，多言語による情報発信ツールの充実を図る。

・ 北陸新幹線や小松空港など充実した交通インフラを活用した広域連携による周遊観光を促進し、北陸新幹線開業を契機とした新たなゴールデンルートづくり、昇龍道プロジェクトなどによる海外誘客に取り組む。

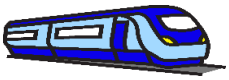
② 受け入れ体制の充実

・ 外国人観光客の満足度を高めるため、観光事業者等の受け入れ環境

の整備、おもてなしの向上・人材の育成、着地型旅行商品の充実に取り組む。

(7)陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用

- 北陸新幹線の建設促進、道路網の整備、二次交通の充実
- 新幹線と空港を組み合わせた旅行商品造成支援、航空乗継利用促進
- 金沢港・七尾港の整備・利用促進(クルーズ客船の誘致強化など)



[基本目標 2]

多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

(1)本社機能の立地促進など戦略的企業誘致

- 研究・開発部門や業務統括部門などの本社機能を有する事業所を誘致し、魅力ある雇用の場を創出する。
- 自然災害が比較的少ないことや、充実した交通アクセスなど、本県の立地環境の優位性を活かして企業誘致に取り組む。

(2) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造

- いしかわ次世代産業創造ファンドを活用して、産学官が連携し、炭素繊維複合材料やライフサイエンス等といった今後の市場拡大が見込まれる産業分野(集中支援分野)での研究開発等への支援を行う。
- 炭素繊維複合材料の成形や加工技術などの川中産業が集積する北陸地域と自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地域が連携した開発などを行い、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指す。

(3)新技術・新製品の開発、販路開拓支援の強化

① 新技術・新製品の開発、ニッチトップ企業等の育成
② 販路、受注開拓支援

(4) 国際展開への支援

- 国際ビジネスサポートデスクや県海外事務所による、企業の雇用ニーズに応じた相談対応などの支援に取り組むとともに、東南アジア等の新興国や欧米を中心に食文化や伝統工芸などの石川の魅力発信するなど、県内企業の国際展開に対する支援を行う。

(5)地場産業の経営安定化と基盤強化

(6)産業人材の総合的な確保・育成

① 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援
② 女性・高齢者の意欲と能力を活かした活躍の推進
③ 地域企業と連携したキャリア教育の推進

（7） 農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興

① 他産業との連携による収益性の向上
② 農林水産業の更なる販路開拓と海外展開
③ 多様な担い手の確保と基盤整備
④ 地域の強みを活かした里山里海の生業づくりと魅力発信

［基本目標 3 ］

学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

（1）移住・学生Uターンの促進や産業人材確保のための体制強化

（2）県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み推進

（3）高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

（4）高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

（5）ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

（6）移住定住の促進

［基本目標 4 ］

結婚・妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

（1）結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

① 出会いや結婚につながる総合的な支援の充実
② 若者への就業支援

（2）出産の希望がかない安心して子どもを産み育てるため母子の健康の確保及び増進

① 妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実
② 周産期、小児医療体制の充実

（3）安心して子育てできる環境の整備

① 子育てに関する精神的な不安の軽減

② 経済的支援の充実
③ こどもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備
④ 社会的な支援が必要なこどもへの支援
⑤ こどもの健全育成と安全確保

（4）仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進

① 企業の取り組み内容の向上に向けた支援の充実
② 県民に対する普及啓発の推進

［基本目標 5 ］

高齢化など時代の変化に応じた地域づくり

（1）介護・福祉人材の確保

・ 高校生等対象に介護・福祉の仕事の魅力伝道師の派遣
・ 潜在介護人材の登録・再就職支援の仕組みづくり

（2）高齢者の孤立防止と生き生きと暮らすことができる地域づくり

・ お達者ですか訪問の実施
・ 傾聴ボランティア活動の支援
・ 地域見守りネットワークの推進

（3）健康寿命の延伸

・ 食と運動に着目した健康づくり
・ 主体的な健康づくりへの取り組みを支援するホームページの運営

（4）地域医療等の確保

・ 在宅医療の充実
・ 医療従事者の確保と質の向上

（5）人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり

・ 空き家対策・活用の推進
（相談窓口の設置、空き家バンク登録の推進）
・ インフラ等公共施設の戦略的な維持管理、更新等の推進
・ 生活を支える交通基盤の確保
・ 自主防災組織や消防団の充実強化
・ 魅力ある地域づくりの支援

以上、上記の事業にとりくむことによって、県内の人口減少を抑制していく。

（討議資料）

2020	1128068
2030	1059630
2040	974270
2050	883858

2020	30.1%
2030	32.2%
2040	36%
2050	38%

2020	65093
2030	57432
2040	49428
2050	41939

2020	35.3%
2030	37.4%

2040	41%
2050	42%